

教育だより 第34号 Feb 2022

目次

ニュース・イベント	(全体) 就任のご挨拶	2
ニュース・イベント	(全体) 離任のご挨拶	3
ニュース・イベント	(全体) オンライン記者勉強会の実施!	4
ニュース・イベント	(全体) JICAHP に「公共財」として教育教材を公開	5
国際動向・国際会議	(全体) 世銀 DEEP DIVE 開催報告	5
プロジェクト紹介 基礎教育	(ウズベキスタン) ウズベキスタンで「就学前教育におけるインクルーシブ教育実践強化プロジェクト」が始まりました!	6
プロジェクト紹介 基礎教育	(ルワンダ) ルワンダ「ICTを活用した初等数科学びの改善プロジェクト」開始!	7
プロジェクト紹介 基礎教育	(ザンビア) ザンビアプロジェクト研究「初等算数課題分析」	8
プロジェクト紹介 高等教育	(東ティモール) 東ティモールの石油・鉱物資源省大臣、国家開発庁長官は JICA 長期研修員!	8
プロジェクト紹介 高等教育	(マレーシア、ケニア、エジプト) JICA COVID-19 グラントオンライン合同報告会の開催	10
プロジェクト紹介 社会保障	(インド) インドの工学系人材を産業界へ!	11
セクター横断・他機関との連携事例	(全体) 【東京栄養サミット】マダガスカル「みんなの学校プロジェクト」の学校給食	12
KMN 活動報告	(全体) 【2021 年度第 2 回教育 KMN 全体会合の報告】	12
広報ナレッジマネジメント 好事例	(全体) グローバルアジェンダ (GA) の教育リーフレットが完成	13
リレーエッセイ	(全体) 高等・技術教育チーム インターン活動報告	13

10月1日付で、人間開発部担当理事に就任しました。教育分野の協力を携われることにワクワクしています。

コロナ禍で行動が制約される日々が続きますが、12月にエジプトに出張しました。エジプト日本科学技術大学（E-JUST）の運営委員会に参加した他、複数の教育分野のプロジェクトを視察することができ（関係者の皆様、ありがとうございました！）。専門家の方々の熱意、カウンターパートが寄せてくれる信頼や期待に勇気づけられました。

初めてのエジプト訪問で印象的だったのは、この国の「若さ」です。とにかく街中で若者の姿が目立ち、一歩カイロを出ればあちこちで新しい街を建設中です。成熟した日本にはないエネルギーに、圧倒される思いでした。こういう国で、若い世代がしっかりと教育を受け、未来に希望を持てるのがどんなに大切か。また子ども達が生き生きと学校に通うことが、社会全体をどんなに明るくすることか。

コロナのために2年にわたって学校が閉鎖されている国もありますが、教育こそ国の土台。途上国のパートナー達とこの危機を乗り越えるために、ビジョンと構想力を磨き、一緒にチャレンジしていきたいと思います。皆様、どうぞよろしくお願ひいたします。



第23回 E-JUST 理事会に参加



E-JUST キャンパスの説明を受ける様子



EJS（エジプト・日本学校）にて児童・教員から歓迎を受ける様子

人間開発部担当理事 井本 佐智子



2018年4月に着任してから約4年間、KMN活動等を通じて、JICA内部はもちろん、大学、コンサルタント、国際機関、NGOといった様々な立場の方々と一緒に国際教育協力について議論させていただく機会に恵まれました。改めて御礼申し上げます。

この4年間のうち、後半2年はコロナ禍とともにありました。多くの国で学校は閉鎖され、経済的な困難もあって学校に通いたくても通えないという子どもの知らせを聞いたたびに心を痛める方も多かったと思います。また、現地への渡航が困難となり、事業計画の見直しを迫られ、悔しい思いをされた方も少なくないでしょう。私自身もこの間、現場に出ることもままならず、'忸怩たる思い'をしてきたひとりです。

他方、このような危機的な状況であるからこそ、多くの皆さんが「今できることを！」という思いに駆られ、アクションにつなげていこうという機運が高まった面も確かに存在します。こうした1人ひとりの思いに共感する人がつながり、一方通行ではない、縦横に交差するネットワークを通じて新しい価値が創られていくという、新しい時代の教育協力のあり方を垣間見たような2年でもありました。1日も早くコロナ禍が収束し、長いトンネルを抜けた先に新しい世界が広がっていくことを期待したいと思います。

最後になりますが、私事で恐縮ながら、3月よりJICAセネガル事務所長として現場をあずかることとなりました。「現場重視」はJICA共通の視点であり、これまでもKMNマネージャーとして、教育協力全体を俯瞰する立場から、現場と政策、国際潮流をつないで質の高い協力を実現することを目指してきたわけですが、角度が異なる現地事務所から見える景色は、もしかしたら本部からみてきた景色とは違って見えるのかもしれませんが、しかし、場所や立場を変えたとしても、教育KMNの活動を通じて出会った数えきれない方々とともに、時に同じ方向を見つめながら、時には、異なる考えをぶつけ合いながら、様々な議論をして深めてきたネットワークを基に、引き続き教育協力の輪を広げていきたいと考えています。

教育協力に携わるすべての皆さんの今後のご活躍を祈念しつつ、改めてこの4年間の感謝をお伝えしたいと思います。どうもありがとうございました。



人間開発部次長 兼 基礎教育グループ次長 森下 拓道

コロナ禍が世界を覆って2年が経とうとしている中、このコロナ禍は、開発途上国の教育現場にも深刻な影響を及ぼしています。国連の定める毎年1月24日の「教育の国際デー」に先駆けて、1月7日に実施された記者勉強会は、コロナ禍による開発途上国の教育の危機、そのような危機に対して各国や JICA がどのような教育協力を行っているのかを紹介することを目的として開催されました。森下次長より、全体概要をご説明いただいた後、具体的な事例として、エジプトの日本式教育の普及拡大、アジアやアフリカで展開している女子教育支援、中南米と日本をつなぐ多文化共生への取組みについて、それぞれの専門家、専門員からご発表いただきました。

現場で奮闘する専門家とも中継を繋ぐことで、生の声をお届けすることができ、また国内での JICA の取り組み事例も知っていただく良い機会となったと感じています。このような取り組み事例をご紹介する場をまた設けて、現場で取り組んでいらっしゃる方の声や教育現場で起こっていることを積極的に発信していきたいと思っております。

時間	開催プログラム
15:00～15:02	挨拶、全体説明
15:02～15:55	① コロナ禍における開発途上国の教育危機と JICA 協力概要 (JICA 人間開発部次長兼基礎教育グループ長 森下 拓道) ② エジプト・日本式教育の普及拡大 (JICA 技術協力プロジェクト専門家 中島 基恵) ③ 女子教育の取組み① (アフリカ・みんなの学校) (JICA 技術協力個別専門家 中澤 順子) ④ 女子教育の取組み② (パキスタン・ノンフォーマル教育) (JICA 技術協力プロジェクト専門家 大橋 知穂) ⑤ 多文化共生の取組み (日本・スペイン語教材の活用) (JICA 国際協力専門員 西方 憲広)
15:55～16:15	質疑応答



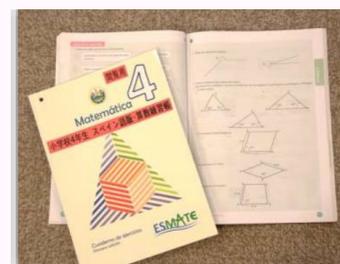


子どもたちの「学びの改善」に向けて、JICA は教科書・教員用指導書等の教材開発を積極的に行っています。また、新型コロナウイルス感染症拡大を受けて、世界中の子どもが学校だけでなく家からでも教材にアクセスし学習できる環境の必要性がこれまで以上に高まっています。そのため、この度、JICA がこれまで開発してきた教育教材を公共財とし、学校に通えない子どもたち、難民の子どもたち、外国にルーツがある子どもたち等様々な子どもたちや教員に等しく学習の機会を届けられるよう、JICA の HP 上にて公開することとなりました。現在は一部のみ HP 上にあげておりますが、順次教育教材を公開していきます。途上国の子どもたちや日本の外国に繋がりのある子どもたちのための学習教材、また教員向けの指導書教材として是非ご活用ください。子ども達への「途切れない学びの機会」をお届けする一助となることを願っています。

<日本語頁> [教材 | 事業・プロジェクト - JICA](#)

<英語頁> [Materials | Our Work | JICA](#)

※本ページで紹介している教材の改変・転載・販売等は固くお断りします。



人間開発部 基礎教育第一チーム 瀬戸口 和子



2021年12月に世界銀行グループとJICAは、第8回ハイレベル年次協議（Deep Dive）を開催しました。今回はテーマ別セッション（①気候変動、②COVID-19/Human Capital、③民間セクターファイナンス）と地域別セッション（6地域）に分かれて議論しました。

ハイレベル協議に先立ち11月には、世銀マムタ・マルチ副総裁とJICA井本理事がリードする「COVID-19/Human Capital（保健、栄養、教育）」セッションが開催されました。教育分野では、コロナ感染拡大による学力低下や教育格差拡大等の懸念を共有し、学習機会喪失の軽減や継続的な学習の推進のための対策、強靱な教育システムの構築の重要性を再確認しました。また、Joint Action Note（協力覚書）と課題別事業戦略の下、協調融資や技術協力のスケールアップ（みんなの学校：セネガル、マダガスカル、ガーナ、ICT活用：ルワンダ）、女子教育（パキスタン）、COVID-19対策（デジタル教材、衛生教育）での連携可能性や2022年に予定されているTICAD8サイドイベントの共催に関しても協議しました。

人間開発部 基礎教育第二チーム 館野 直子



SDGsを引き合いに出すまでもなく、通常学校において障害のある子どもが共に学ぶインクルーシブ教育は世界的な潮流となっています。ウズベキスタン政府は2021年6月に国連障害者権利条約に批准し、10月には「インクルーシブ教育規則」を承認しました。同年11月より開始となった本プロジェクトは、就学前教育において教員が同国の現状に即したより実践的な指導法を習得し、教育現場を改善するため、特別支援教育の知識・技術を土台としたインクルーシブ教育に関する現職教員研修制度の構築を目指しています。

近年、ウズベキスタンは就学前教育の充実に注力しており、就学前教育は就学前教育省、初等・中等教育は国民教育省が所管しています。障害児は「多機能就学前特別支援教育施設」、いわば幼児向け特別支援学校で教育を受けています。障害のある幼児の教育にとって大切なことは、早期介入と適切な療育の確保、保護者への支援、そして基礎教育への移行（幼小接続）です。インクルーシブな通常学校への就学を目指すべく、プロジェクトで形成する教員研修は多機能就学前特別支援教育施設の教員と、通常の小学校1年生の教員を対象としています。教員に幼小接続を理解してもらうためには、2省のニーズと現地の状況を丁寧に把握して研修をデザインしていくという難しい運営が求められています。

インクルーシブ教育には国際的に明確な定義があるわけではなく、漠とした、理想主義的なアイデアととらえられがちかもしれません。同じ教室でともに学ぶ、ということが理想であることは間違いありませんが、時と場合によっては、常に一斉授業を受けることがその子の学びにとって最善とは限らないということも事実です。この分野の仕事に携わるようになって常に念頭に置いていることは、インテグレーション教育の反省点である場の統合のみこだわり子どもの適切な学びをおさざりにしない、ということです。そして適切な学びの場をつくることができるのは教員にほかなりません。インクルーシブ教育という理想と現実の間で、教員が一人で悩むことがないように、正しい知見を習得し、役割分担をし、適切な労働環境を整えることが、インクルーシブ教育の推進につながると考えています。



第1回JCCの様子



多機能就学前特別支援教育施設で
障害児を教える教員



2021年9月より、ルワンダで「[ICTを活用した初等理数科学びの改善プロジェクト](#)」を開始しました。教育長の進行のもと第1回JCCを開催し、教育省副大臣も参加されました。

ルワンダでは、日本と同じ6-3-3-4制の教育システムのもと、約250万人の子どもが小学校で学んでいます。就学率は98.5%と高い値ですが、入学後の学力習得に課題があり、半数以上の生徒は6年生になるまでに2回以上留年しています。

またルワンダは、ICTを通じた開発課題の解決を進めており、One Laptop Per Childは特に話題を集めました。2016年には「ICT in Education Policy」も策定され、学びの改善のためのICT活用に取り組んでいます。

しかし、教職員のデジタルリテラシーや教育用コンテンツは十分とは言えず、教育省は小中学校に生徒用ノートパソコンを配布したものの、教育現場で効果的に活用するには課題が多くある状態です。

本プロジェクトでは、過去のプロジェクトの経験も活かし、教員養成校と附属校における授業内外の学びや評価、コミュニケーションにICTを活用することで、新規・現職教員の指導力強化、初等教育課程の子どもの学力向上を目指しています。

子どもがコンピュータを使っているルワンダの紙幣の様子が全国に広がり、子どもの豊かな学びに寄与することを願っています。



第1回JCC



JCC後、教育長と



ルワンダの小学校の授業の様子



プロジェクト紹介 基礎教育

ザンビア プロジェクト研究「初等算数課題分析」

ザンビアでは、教育へのアクセス拡大に対する取組みの結果、初等教育では 83.2%（2017 年）の純就学率を達成していますが、教育の質は依然として大きな課題を抱えています。第 4 回東南部アフリカ地域学力比較調査では、小学 6 年生の算数の学力は参加 14 ヶ国中最下位となっており、7 割以上が 8 段階の内、レベル 3 以下に留まっています。

このような教育の質の課題について、初等低学年の既習事項が定着していないために高学年の授業内容の理解が阻害されている等の理由が背景にあると考えられています。JICA は特に初等算数における課題を改善するために、プロジェクト研究（広島大学）を 2017～2021 年にかけて実施しました。この研究では、児童の数の概念、四則演算に係る児童の施行過程等、児童が抱える根本的な課題を分析し、教授法を検討することを目的としました。

まずこの研究の中で、児童の基礎的算数能力を段階に分けて診断する評価ツールと、それを改善するための介入ツールを開発しました。

評価ツールを通じて、10 のまとまりを基にした計算の過程を児童が理解しているか等を確認し、児童が数を数えているのか、10 のまとまりを理解し計算しているのかという区別ができるようになりました。また、このツールを通じて、児童がどこでつまづいているかがわかるため、各児童への指導のあり方を検討できることにもなります。また、介入ツールを用いて教授的介入を実験校において行いました。

テストでは、「まとまり」「数える」「計算」に関する問題を扱ったところ、「まとまり」「数える」に関して介入効果があったという結果が出ており、開発した教材が 10 進位取りの考えの基礎である数をまとまりで捉えることの育成に効果があったと考えられます。（プロジェクト研究の詳細は[こちらの報告書](#)をご参照ください。）

今回の研究を通じて、児童の数に対する基礎的数学能力を確かめることができました。ザンビアの低学力問題に取り組む上で有益であり、この結果を活かし今後の教育改善に取り組んでいければと考えています。

 人間開発部 基礎教育第二チーム 富松 愛加



プロジェクト紹介 高等教育

東ティモールの石油・鉱物資源省大臣、国家開発庁長官は JICA 長期研修員！

要職に就く帰国後の長期研修員

現在実施中の技術協カプロジェクト「[東ティモール国立大学（UNTL）工学部能力向上プロジェクトフェーズ 2](#)」に関わる UNTL 教員のうち、本邦で修士号・博士号を取得して帰国した JICA の長期研修員が、直近 1 年で立て続けに政府要職に就任しました。

開発途上国では学位を持たない大学教員も少なくありませんが、東ティモールも例外ではなく、高等教育教員における博士号取得割合はわずか 5% です。JICA は、2000 年過ぎから、同国唯一の国立大学である UNTL に対し、教育研究機能の底上げを支援しており、その中で教員の高位学位取得を目的とする長期研修を実施してきました。本邦受入大学の地道な指導の成果もあり、学位を取得した教員が帰国後に UNTL の教育研究を牽引するだけでなく、社会経済開発を担う政府中枢機関で要職に就き、国に求められる高度人材として力強く開発に貢献しています。

研修を通じて得られる本邦大学との信頼関係は、その後の現地課題解決へのアセット

高位学位取得を通じて築かれた本邦大学教員との信頼や研究パートナーとしての関係性は、長期研修の重要なアセットとして、その後の成果に着実に結びついています。例えば、2021年4月、東ティモールは熱帯サイクロンにより、甚大な洪水被害に見舞われました。東ティモール政府は直ちに、被災状況の把握及び今後の防災対策を検討することを目的として、首相府管轄で調査委員会を立ち上げ、そのコーディネーターにUNTIL教員のベンジャミン氏を指名しました。同氏は、本プロジェクトの長期研修員として2020年に山口大学で博士号を取得したことから、同調査では、山口大学がデータ解析等に助言を行い、未曾有の災害に対する東ティモール国としての適切な早期復興を後押ししました¹。

その他にも、長期研修員が本邦大学との共同研究を帰国後も継続している事例が多くあり、本邦大学との水平的な連携関係が、協力終了後も息長く続いていくことが期待されます。



要職に就く5名の長期研修員の詳しいストーリーは[こちら](#)をご覧ください。

【写真キャプション】

要職に就く5名の長期研修員（左上から時計回りに紹介）

1. Víctor 石油・鉱物資源省大臣（長岡技術科学大学にて修士号取得）
2. Mariano 国家開発庁長官（広島大学にて修士号取得）
3. Benjamim 政府公共インフラ整備ワーキンググループコーディネーター（山口大学にて博士号取得）
4. Ruben 国家電力規制庁長官（岐阜大学にて博士号取得）
5. Paulo 電力公社総裁（長岡技術科学大学にて博士号取得）

人間開発部 高等・技術教育チーム 土本 周

¹ 山口大学地域防災・減災センターは、UNTILとの共催にて、洪水発生から1ヵ月余りの5月29日に、「[東ティモール洪水緊急報告会](#)」をオンラインで開催し、一般市民に開かれた形で、東ティモールの現状や調査結果の発信を行っています。



地域の枠組みを超えた拠点大学による合同報告会

11月24日、JICAがCOVID-19対策として研究支援を行ったマレーシア日本国際工科院（MJIIT）、ジョモ・ケニヤッタ農工大学/汎アフリカ大学科学技術院（JKUAT/PAUSTI）、エジプト日本科学技術大学（E-JUST）合同による JICA COVID-19 グラントにかかるオンライン報告会が実施されました。JICA が協力する複数の拠点大学が共同で研究結果の報告会を行ったのは初めてであり、JICA が支援してきた拠点大学を中心とした地域を横断する学術的な大学間ネットワークの構築に貢献する機会となりました。

共通課題としての COVID-19 への対応

2020年度よりJICAではMJIIT、JKUAT/PAUSTI、E-JUSTのプロジェクトにてCOVID-19対策の研究支援プログラムが実施されました。各プロジェクトでビル内の汚染物質を感知するスマートモニタリングシステムやマスク等の防護布用抗菌素材の開発などの研究成果が見られる中で、**依然として感染が拡大している COVID-19 の研究成果を合同で発表することは国際レベルの共通課題解決に資する**と考えられ、オンラインによる合同報告会を実施することになりました。各プロジェクトの日本人専門家は勉強会やセミナーなどを通じて横の繋がりを醸成する機会を定期的に設けており、そうした取り組みが本イベントの実現に繋がったといえます。

更なる連携強化・拡大への期待

開会の挨拶ではJKUATのバーナード・イクア副学長より「オンライン合同報告会に参加できたこと、MJIITやE-JUSTと連携、協力できたことを嬉しく思う」というメッセージが述べられました。歓迎の挨拶ではE-JUSTの後藤副学長より「3カ国共同での報告会は初めての実施であり、大変素晴らしいこと。JICAによる研究支援にも感謝している」と述べられました。2つのセッションの平行形式で各大学の研究者より研究成果の発表がなされ、その後活発なディスカッションが繰り広げられました。最後にはMJIITのアリ・スラムット院長より「本報告会をきっかけに地域間の協力ネットワークの拡大や連携の強化に繋がればと思う」という閉会の挨拶で締めくくられました。



報告会の様子

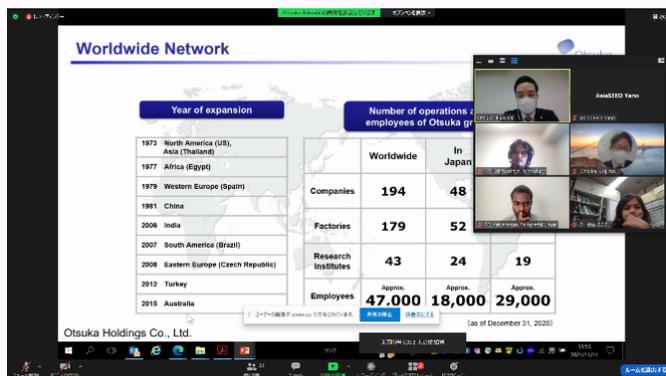


インド IITH から日本企業へ、高まる関心

世界第二の人口を擁するインドの最難関校インド工科大学 (IIT) には、合格率 2%の試験を潜り抜けた優秀な工学系人材が集まっており、近年では、グーグルやアップルといった企業からも人材の宝庫としても注目されています。こうした中、JICA が 2012 年以降、「インド工科大学ハイデラバード校 (IITH) 日印産学研究ネットワーク構築支援プロジェクト (FRIENDSHIP)」を実施している IITH では、長年の協力を通じて徐々に日本企業への関心が高まりつつあります。2021 年 9 月 24、25 日には JETRO 主催 (JICA 協力) により産学連携・就職マッチングイベント「Japan Day」が開催され、IITH 学生約 350 名がオンラインで参加し、中堅・大手企業からスタートアップ企業を含む 13 社の日本企業と交流を行いました。



CONNECT-IITH 参加者集合写真



企業プレゼンテーション

FRIENDSHIP 生向け就職マッチングイベント「CONNECT-IITH」開催

また FRIENDSHIP では、日印の産学ネットワークの一翼を担う人材を育成するべく、本邦大学の博士・修士課程に長期研修員 (FRIENDSHIP 生) を受け入れており、2021 年度は約 50 名の学生が日本で学んでいます。これらの FRIENDSHIP 生を対象に 2015 年から毎年開催している就職マッチングイベント「CONNECT-IITH」が、2021 年 11 月 11 日にオンラインで開催されました。IT 分野のみならず、機械・材料、バイオ・ライフサイエンス、都市工学・環境・防災、化学等、幅広い工学系分野を専攻する 47 名の学生と 11 社の日本企業が参加しました。1 社 20 分の企業紹介の後、参加学生がそれぞれ関心のある企業のブレイクアウトルームに移動し、各社 1 時間程度のフリートークセッションを行いました。

より効果的に繋がるための場づくりへ

学生からは企業活動、採用分野、処遇等について活発に質問が行われ、開催後のアンケートでは約 9 割が「とても満足」及び「満足」の回答を示しました。また参加企業からは、「優秀な IIT の学生を採用できる機会ありがたい」「人口、若者、活気という面でインド人の潜在能力に期待が持てる」といった声が寄せられました。こうした好意的な反応が得られる一方、学生との距離が縮められるような工夫が必要とする声や、採用時に日本語力を求める企業と学生との意識差もあり、マッチング率にも改善の余地があります。2021 年 12 月開始した FRIENDSHIP フェーズ 2 では、これらの課題を超え、より効果的に FRIENDSHIP 生と日本企業が繋がる場の形を検討し、日印産学ネットワークの更なる拡充を目指します。

人間開発部 社会保障チーム 伊藤 幸代



12月に開催された[東京栄養サミット2021](#)で JICA がマダガスカルで実施する「みんなの学校プロジェクト」の[学校給食の取り組みに関する動画](#)が紹介され、大きな注目を集めました。JICA は 2016 年から本プロジェクトを開始し、保護者、教員、地域住民の「みんな」が学校運営委員会を構成し、行政を連携しながら学校を運営するマルチセクトラル（分野横断型）の「コミュニティ協働型学校運営」に取り組んできました。その一環として 2017 年から「みんな」で米、野菜、調理のための労働を提供するというコミュニティ協働型の学校給食を開始し、国内 146 校に広がっています。地域住民が「学校給食委員会」を設立し、学校給食の提供のために必要なことを話し合い、食材の寄付や協力を募りながら安定的かつ持続的な学校給食の提供に取り組んでいます。学校給食の提供により、子どもたちが学校に来るきっかけとなり、また空腹による授業中の集中力低下を防げることから、学習意欲の増加や学力の発展に貢献し、学びの環境改善に繋がることが期待されています。



給食を食べる子どもたち



給食を食べる子どもたち

人間開発部 基礎教育第二チーム 長瀬 良太



2021 年度の教育 KMN 活動の成果を広く JICA 内に共有することを目的に、12/24 にオンライン報告会を開催しました。冒頭、佐久間部長からご挨拶をいただき、KMN は暗黙知を形式知に発展させるものであり、関係者の成長を支え、人的ネットワークの形成にも繋がるものであるとその意義をお話いただきました。本会合では新たに策定された教育分野の事業戦略（グローバルアジェンダ）の紹介や、教育ウイークの開催報告（詳細は[第 33 号参照](#)）と、教育分野の能力開発・キャリア形成の事例紹介を行いました。

教育 KMN では人間開発部以外の部署からも教育協力に関心を持つ様々な方に参加いただき、日々ナレッジの蓄積・創造に努めていますが、KMN への関わり方や所属部署の業務との調整など実際に他部署から参加している方からお話を聞くことができ、KMN の更なる発展のため多くの示唆を頂きました。教育 KMN ではメーリングリストでも発信を行っていますので、ご希望の方はたより末尾の方法にてご登録ください！

人間開発部 基礎教育第二チーム 岩崎 理恵



グローバルアジェンダとは、2030年のSDGs達成への貢献や、「人間の安全保障」「質の高い成長」「地球規模課題への取組」といった、日本が開発協力で目指す理念の実現のために、JICAが掲げる20の課題別事業戦略のことです。この度、その20の課題別事業戦略のうちの教育のリーフレットが完成いたしました。

JICAは課題の分析に基づいたグローバルな目標を掲げ、その達成に向けて開発協力事業の成果を上げるべく取り組んでまいります。さらに途上国はもちろん、国内外のさまざまなパートナーとの対話と協働を促進し、開発協力の成果の拡大を目指します。



人間開発部 基礎教育第一チーム 岩瀬 倫代



高等・技術教育チームでは、2021年度第3～4四半期にかけて3名のインターン（学生インターン2名、社内インターン1名）を受け入れました。組織内外から積極的にご参加いただき、フレッシュな視点での事業へのフィードバックは受入側にも多く学びがあり、また、特に事業広報では大きな貢献をしていただきました。インターンのみなさんから感想をお寄せいただきましたのでご紹介します。また近い将来、高等教育協力に関わって頂けることを期待しております！

美並 立人さん（神戸大学大学院国際協力研究科博士前期課程2年）

本インターンで私が学んだこと、それは実務と学問の乖離です。私は大学院で高等教育に関する研究を行っています。しかし、インターンとして高等教育プロジェクトやチーム内での勉強会に参加する中で、研究の理論やデータなどでは明らかにできない現地で起きている様々な問題点を理解することができました。特に、JICAの帰国研修員で現在ケニアのジョモ・ケニヤツタ農工大学で教鞭をとる方々へのインタビューを行うことができたのは、コロナ下での現地の状況や今後の課題点を理解する上で非常に良い経験となりました。本インターンシップでの学びを生かし、今後は実務と研究の両方の視点から発展途上国の教育格差の是正に貢献できる人材を目指します。

松田 華織さん（神戸大学大学院国際協力研究科博士前期課程2年）

高等教育チームでインターンとして過ごさせていただいた日々は、私にとってこれまで学んできたことを活かしながら、今できることに取り組み、そして将来の糧となるとても有意義なものでした。特に、高等教育チームの担当案件に関する調査等を通じ、教育開発についての専門性だけでなく、幅広い分野への理解が重要であることを痛感しました。また、JICAでは多様なバックグラウンドや経験をお

持ちの方が様々な形で携わっておられ、それぞれが強みを発揮し協同することで案件が実装されていることを学びました。私も今回の経験を活かし、さらに勉学や研究を進め、また経験を積み、教育開発分野で貢献できる人材になりたいと思います。

山縣 弘照さん（社内インターン・JICA 調達・派遣業務部人材確保課）

教育という課題の視点から業務を行う部署での業務を通じて、事業の現場を知る機会を得たいと思ったことが、社内インターン参加の動機です。本インターンでは、いくつかの高等教育案件について、主に事業戦略立案、事業管理等の業務に携わりました。普段は調達・派遣業務部において、途上国から派遣の要請があった専門家を適切に人選することが主な業務ですが、専門家の実際の活動内容や、案件を実施する上で普段のような議論を行っているのか分からない部分がありました。そのため、インターンを通じて、課題の視点から JICA 案件における人材確保の重要性や、専門家の業務内容、役割、関係性について知ることが出来たことは、今後のキャリアにおいて現場への理解を深めるという点で大きな学びとなりました。



左から、松田さん、美並さん



山縣さん

【編集後記】

今回は、井本理事就任・エジプトご出張報告、また、約 4 年間大活躍された森下 KMN マネージャーからもご挨拶頂きました。森下次長からは「（コロナ禍の中）多くの皆さんが「今できることを！」という思いに駆られ、アクションにつなげていこうという機運が高まった」とのメッセージがありましたが、その一つが P.5 の「JICA が過去開発した教材を『公共財』として発信する取組み」です。コロナ禍で学校・教員のあり方が変化する中、教育 KMN メンバーで議論を展開し、新しい時代の教育協力を共に創造していきましょう。

人間開発部 基礎教育第一チーム 課長（2022 年 2 月 15 日から基礎教育 G 長） 小林 美弥子

「教育ナレッジマネジメントネットワーク（KMN）」とは

JICA 教育ナレッジマネジメントネットワーク(KMN)は、JICA の教育協力事業の質向上を目標に、JICA の教育協力に関する知見や経験を一元的に蓄積し、事業に活かすとともに対外的に発信するために、人間開発部を中心に活動を行っています。具体的には、①戦略（事業戦略、ドナー連携等）、②ナレッジの創造（プロジェクト研究、インパクト評価等）、③ナレッジの共有（民間・大学とのネットワーキング）、④広報（ナレッジの蓄積・発信）等の活動を実施しています。「教育だより」では、こうした教育 KMN の取組のほか、教育協力に関わる国際的な動向や実施中の案件情報等をあわせてお伝えしていきます。教育 KMN および JICA 基礎教育、高等・技術教育、社会保障グループからの各種お知らせを希望の方は、

(1)名前、(2)ふりがな、(3)所属、(4)役職、(5)職業、(6)E メールアドレスを明記のうえ、kadaishien-ningen@jica.go.jp までお送りください。

KMN からお知らせ

教育分野におけるコロナ影響下の活動を伝える特設ページも随時更新中です！

新型コロナウイルス感染症への対応—教育分野における対応—（教育分野特設ページ）

<https://www.jica.go.jp/activities/issues/education/corona/approach.html>

